

国際社会学 現代アメリカらしさの諸相 Part II

第三回 平成26年11月15日(土) 10:00~12:00

アメリカの太平洋経済戦略

TPPと日本経済

講師：東京外国語大学 大学院准教授 蒲生 慶一 氏

前回のリーマン・ショックからの回復につづいて、今回の主題『アメリカの太平洋経済戦略』の戦略というアメリカらしさを感じる講座でした。

その真っ只中のTPPですが、日本において、一般人にとっての損得、特定産業の損得はある程度予測は出来るが、日本全体としての損得は霧の中という感じがしました。アメリカの実際の経済上の戦略という立場からいえば中国を見据えていることも明らかのような。

では、なぜ太平洋経済戦略か？というのが講義の一連の流れでありました。まさにアメリカの諸相です。

今日の受講生40名

以下は、講義風景です。



< 講義風景 >

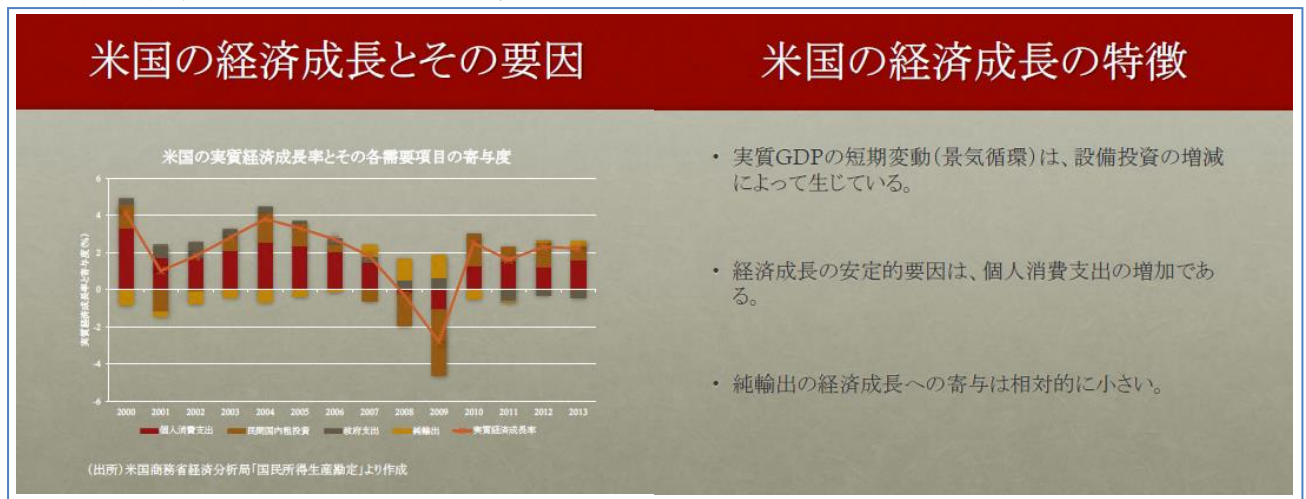


講義の表紙



以下は、講座のレジメです
 パワーポイントを私なりにグループ化しました。不整合があった場合御免なさい。

■米国の経済成長とその要因・特徴のレジメ



↑・リーマン・ショック後、2%ぐらいのGDP推移

・その構成比からみると、次の「米国の経済成長の特徴」を知ることができる

- ① 実質GDPの景気循環は設備投資の増減によって生じ
- ② 経済成長の安定的要因は個人消費支出の増加
- ③ 純輸出の経済成長への寄与は相対的に小さい

⇒ 2009年オバマ大統領 もうちょっと成長・安定化したい。そのためには**輸出をしたい**。

■米国の通商政策 のレジメ

米国の通商政策	米国の通商政策
・ 第2次世界大戦以後の通商政策 (Ⅰ) 1934年互惠通商協定法～1974年通商改革法 →「一方的な自由貿易主義」 (Ⅱ) 1974年通商改革法以降 →「公正貿易主義」	・ 通商政策のアプローチ 1. 多国間主義(multilateralism) 2. 地域主義(regionalism) 3. 単独主義(unilateralism)

↑・アメリカの通商政策の歴史を見ると

アメリカの強い時代 → 「一方的な自由貿易主義」

・貿易摩擦の問題が起こり始めたころから

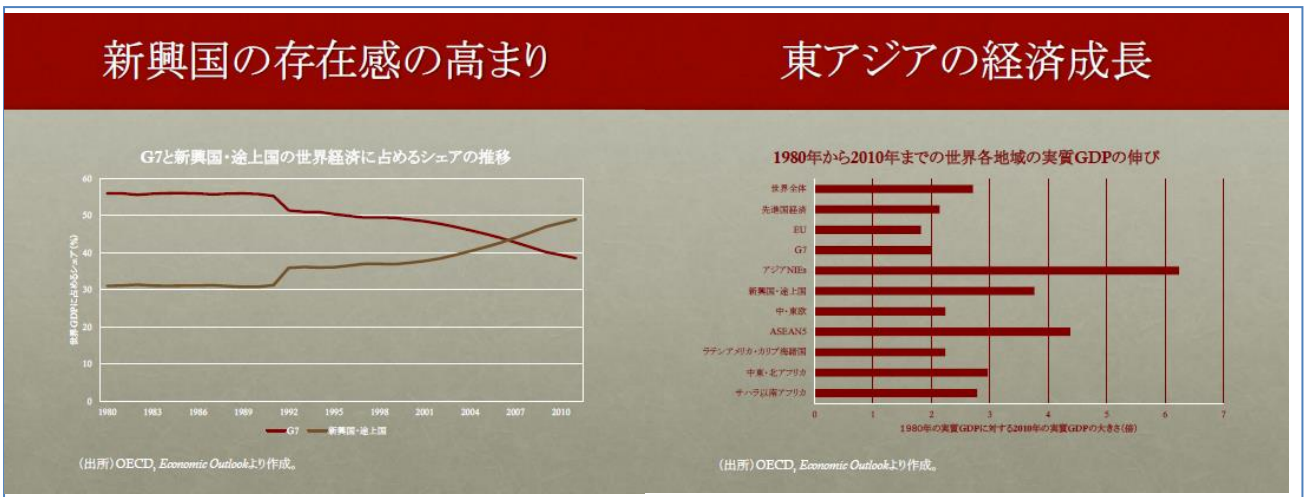
フェアの貿易へ → 「公正貿易主義」

・そして、通商政策のアプローチとしては

多国間主義 → **地域主義**

及び 単独主義

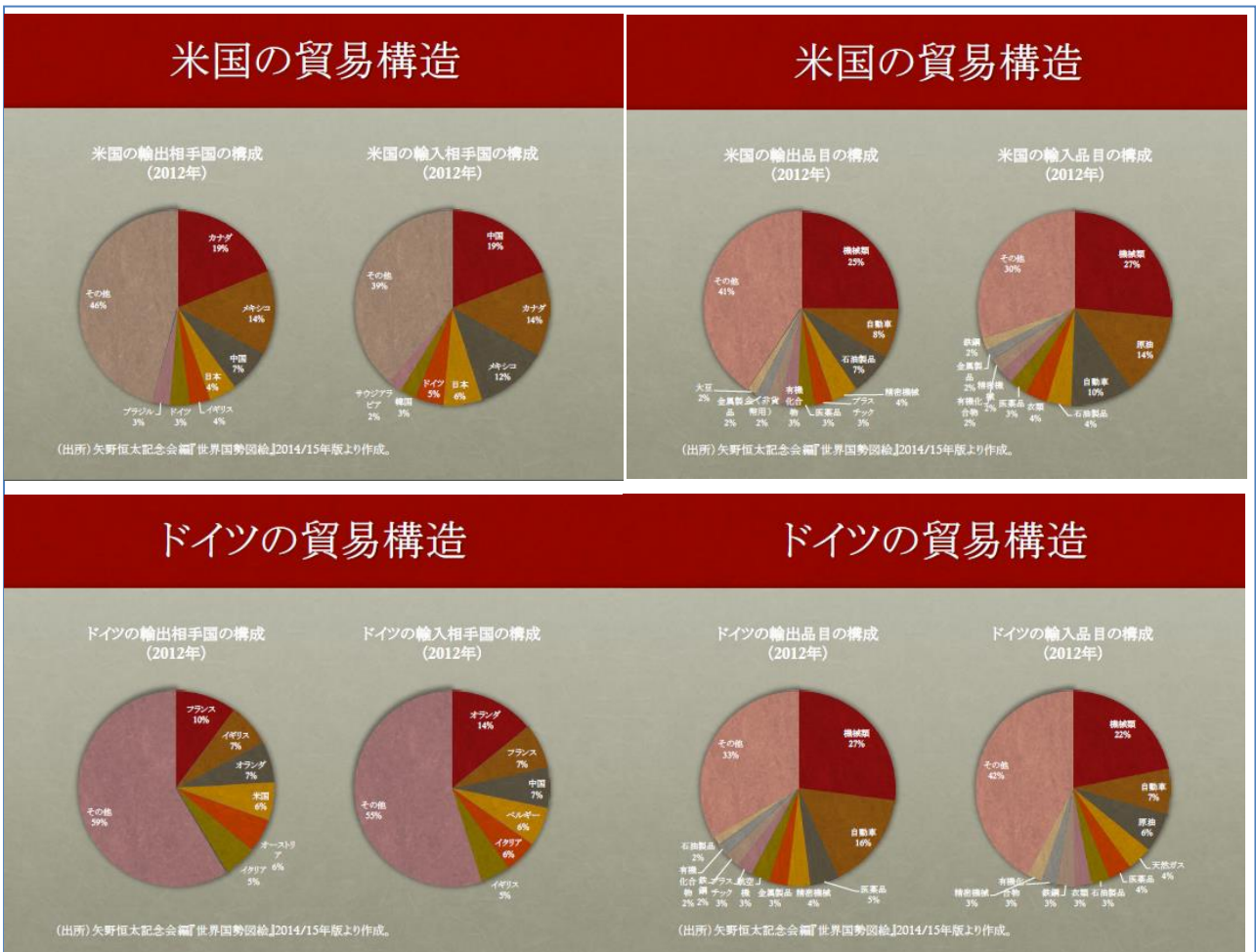
■新興国の存在感と東アジアの経済成長のレジメ



- ↑ ・世界のGDPシェアの変遷を見ると
 G7の時代 → 新興国の時代に
 ・そして、東アジアの経済成長が著しい
 ⇒ ここに**太平洋経済戦略の意図**があると言える

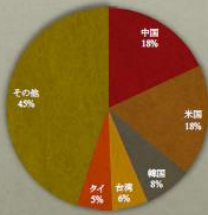
■貿易構造（相手国と輸出入品目）のレジメ

特徴的な国の貿易構造を「輸出入の相手国」と「輸出入品目」について見る



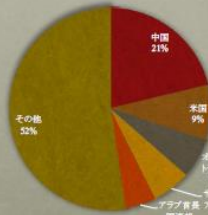
日本の貿易構造

日本の輸出相手国の構成
(2012年)

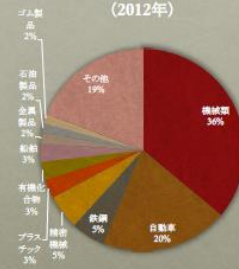


(出所) 矢野恒太記念会編『世界国勢図録』2014/15年版より作成。

日本の輸入相手国の構成
(2012年)

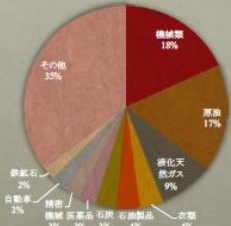


日本の輸出品目の構成
(2012年)



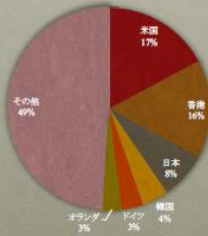
(出所) 矢野恒太記念会編『世界国勢図録』2014/15年版より作成。

日本の輸入品目の構成
(2012年)



中国の貿易構造

中国の輸出相手国の構成
(2012年)

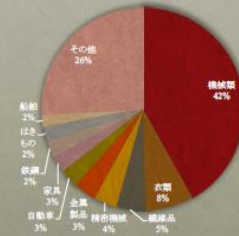


(出所) 矢野恒太記念会編『世界国勢図録』2014/15年版より作成。

中国の輸入相手国の構成
(2012年)

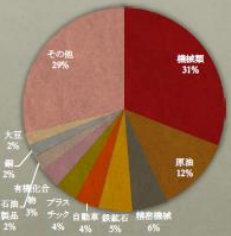


中国の輸出品目の構成
(2012年)



(出所) 矢野恒太記念会編『世界国勢図録』2014/15年版より作成。

中国の輸入品目の構成
(2012年)



- ↑ ・ 全体的に見ると、貿易国は自分に近い所が多い
例外としては、中国、米国・・・グラフでその他の率が多い
- ・ 品目についても出入の品目が多くなっている
分業化されて、組み立ては賃金の安い国で行う傾向が強い

■自由貿易の利益のレジメ

そもそも、自由貿易とは何か？を簡単な図式で理解する

自由貿易の利益

農産物と工業品を1単位生産するのに必要な労働者の数

	農産物	工業品
米国	5人	2人
中国	8人	4人

いま、米国には、700人の労働者がいて、農産物を100単位、工業品を100単位生産しているとします。また、中国には、労働者が2400人いて、農産物を200単位、工業品を200単位生産しているとします。

自由貿易の利益

- ・ 米国は、農産物1単位の生産をあきらめると、そのことで5人の労働者が利用可能となります。その労働力を使って、工業品を生産すると、工業品を2.5単位生産することができます。→「農産物生産の機会費用は2.5」
- ・ 中国は、農産物1単位の生産をあきらめると、そのことで8人の労働者が利用可能になります。その労働力を使って、工業品を生産すると、工業品を2単位生産することができます。→「農産物生産の機会費用は2」
- ・ 以上から、機会費用でみたとき、米国よりも中国のほうが、農産物生産の機会費用は安いことになります。

自由貿易の利益

- 米国は、工業品1単位の生産をあきらめると、そのことで2人の労働者が利用可能となります。その労働力を使って、農産物を生産すると、農産物を0.4単位生産することができます。→「工業品生産の機会費用は0.4」
- 中国は、工業品1単位の生産をあきらめると、そのことで4人の労働者が利用可能になります。その労働力を使って、農産物を生産すると、農産物を0.5単位生産することができます。→「工業品生産の機会費用は0.5」
- 以上から、機会費用でみたとき、中国よりも米国のほうが、工業品生産の機会費用は安いことになります。

自由貿易の利益

- 米国と中国で同じ賃金が労働者に支払われるとき、中国は米国よりも、農産物でも工業品でも安価に生産することはできません。→「中国に比べて、米国のほうが、農産物生産においても工業品生産においても**絶対優位**がある。」
- しかし、先ほどみた生産面での機会費用にしたがって、それぞれの財の生産の機会費用が安価な国にその財の生産を任せ、相互に貿易をしたらどうなるでしょうか。→米国の労働者700人で工業品を生産すると、350単位の工業品が生産でき、中国の労働者2400人で農産物を生産すると、300単位の農産物が生産できます。**(比較優位にしたがった国際分業と貿易)**

自由貿易の利益

- 中国から100単位の農産物を米国に輸出し、米国から225単位の工業品を中国に輸出すると、両国の2つの財の消費量は貿易をする場合と貿易をしない場合とで以下ようになります。

	貿易をしない場合		貿易をする場合	
	農産物	工業品	農産物	工業品
米国	100単位	100単位	100単位	125単位
中国	200単位	200単位	200単位	225単位

↑・上記は仮の数値で単純化した説明

⇒「比較優位」に基づいて行くと、世界の生産性はアップし、お互いが利益を得る

■ T P P 関連のレジメ

環太平洋パートナーシップ協定

- 環太平洋パートナーシップ協定(TPP: Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)
- 交渉参加国→シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、カナダ、メキシコ、日本の計12カ国。
- 日本は2013年7月の第18回交渉会合から参加。
- 参加交渉国のGDP全体が、世界全体のGDP全体に占める割合は38.0%(2011年)となっている。

TPPの基本的な考え

- アジア太平洋地域における高い水準の自由化が目標
- 自由貿易協定(FTA)の基本的な構成要素である物品市場アクセス(関税の撤廃・削減)やサービス貿易のみだけでなく、非関税分野(投資、競争、知的財産、政府調達など)のルールづくりのほか、新しい分野(環境、労働、分野横断的事項など)を含む包括協定として交渉。

TPPの交渉分野

- | | | |
|-------------------|------------|-------------|
| 1. 物品市場アクセス | 8. 知的財産 | 17. 労働 |
| 2. 原産地規制 | 9. 競争政策 | 18. 制度的事項 |
| 3. 貿易円滑化 | 10. 越境サービス | 19. 紛争解決 |
| 4. 衛生植物検疫 (SPS) | 11. 一時的入国 | 20. 協力 |
| 5. 貿易の技術的障害 (TBT) | 12. 金融サービス | 21. 分野横断的事項 |
| 6. 貿易救済 (セーフガード等) | 13. 電気通信 | |
| 7. 政府調達 | 14. 電子商取引 | |
| | 15. 投資 | |
| | 16. 環境 | |

TPP交渉の参加

- ・ 米国は、2008年9月に交渉開始の意図表明し、2010年3月から交渉参加。
- ・ 日本は、2011年11月に交渉参加に向けた協議開始の意向表明をし、2013年7月から交渉開始。

- ↑ 当初4ヶ国でスタートした・・・シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ
- ・ 中国は参加していない
 - ・ 東アジアの参加は少ない。韓国も参加していない
- ※アメリカも2010年から参加・・・ **太平洋経済戦略のひとつとして**

■配られたレジメにはなかったが、関税についての情報が開示された

各国の平均実行関税率

	日本	米国	中国	韓国
全品目	2.0%	1.4%	4.8%	7.2%
農産品	9.9%	1.3%	16.6%	80.7%
水産品	4.7%	0.6%	8.1%	14.1%
繊維及び衣類	8.5%	10.0%	9.0%	10.1%
輸送機器	0.0%	1.2%	14.0%	4.9%
機械類	0.0%	0.5%	4.1%	4.7%
電気機器	0.1%	0.7%	2.3%	2.4%

(出所)財務省資料、平成19年5月。

- ↑ ・日本はかなりの品目で関税率が低い
- ・アメリカは意外に繊維及び衣類が高い
- ・中国、韓国はT P Pに参加していないが、農産品の関税率が高い。
- 将来、問題になるか？

■集合行為論と地域貿易協定の効果のレジメ



- ↑ ・このレジメは、最後の「地域貿易協定の効果」の欄でまとめられている
- 貿易創造効果
- 貿易転換効果
- 競争的自由化

以上です。